

平成 30 年度 専科（第 45 期） 試験問題

【簿記会計学（個資徴班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないください。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）、
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B 又は 2 B に限る。）、
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規、電卓（演算機能のみを有する
ものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行いません。
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応してください。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないください。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないください。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じません。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げてください。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点され
ない場合や、減点される場合があります。

【第1問】

以下の1から5までの各問について、答えなさい。

なお、解答に当たっては、次の【例題と解答】を参考にして答案用紙に別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号と金額を書きなさい。

【例題と解答】 商品を1,000千円で販売し、現金で300千円を受け取り残額は掛けとした。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
71	300	10	1,000
17	700		

1 手形に係る次の一連の取引の仕訳を示しなさい。

- (1) 駿河台商会は東北商会に商品5,000千円を発送し、荷為替4,000千円を取り組み船荷証券を添えて、霞が関銀行に割引を依頼した。割引料100千円を差し引いた手取金は同行当座勘定に預け入れた。
- (2) 東北商会は上記荷為替を引き受け、船荷証券を受け取り、商品を引き取った。引取りの際の運賃200千円は小切手を振り出して支払った。

2 コール・オプションに係る(1)から(4)までの各取引について、乙社(売手)の仕訳を示しなさい(年1回決算、決算日3月31日)。

- (1) X1年2月1日、甲社は債券相場の上昇を見込み、国債先物の相場が@95円の時点で、乙社から行使価格が@97円の国債先物のコール・オプション額面600,000千円(6,000千口)を買い建て、額面100円(1口)につきオプション料0.75円を乙社に現金で支払った。
なお、乙社は委託証拠金として18,000千円を取引所に現金で支払った。
- (2) X1年3月31日、国債先物の価格が@95円、コール・オプション価格が@0.95円となった。
- (3) X1年4月1日、翌期首において評価差額を振り戻す。
- (4) X1年4月30日に国債先物が@98円、コール・オプション価格が@1.05円となったため、甲社はコール・オプションを反対売買し、乙社はこれを買戻し、全て差金決済を現金で行った。

- 3 株式会社和光開発（年1回決算、決算日3月31日）の保有する有価証券は以下のとおりである。全部純資産直入法で、(1) X2年3月31日（決算日）、(2) X2年4月1日の仕訳を銘柄ごとに示しなさい。ただし、C社社債のクーポン利息の処理は不要である。

なお、その他有価証券の期末の評価については税効果会計を適用し、実効税率は40%とする。

銘柄	保有株数	帳簿価額	期末時価 (単価)	備考
A社株式	20,000株	25,000千円	1,500円	取引上の友好関係保持のための保有
B社株式	6,000株	6,075千円	950円	同上
C社社債	—	188,000千円	93円	※参照

※ C社社債は、額面総額200,000千円の社債を額面100円につき94円でX1年4月1日に市場で購入したものである。償還日はX5年3月31日、券面利率：年3%、利払日は9月末日と3月末日であり、額面金額と取得原価との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。

なお、C社社債は売買目的及び満期保有目的で保有するものではない。

- 4 米国のA物産に対して次の商品輸出取引を行った。振当処理による仕訳を示しなさい。

なお、決済は全て現金勘定で処理し、振当処理は月割で行うこと。

- (1) X2年1月31日、X2年4月30日決済の契約で甲商品1,500千ドルの掛売上を行った。
- (2) X2年3月1日、決済予定日である4月30日までの円高による売掛金の決済金額の減少を懸念して、この為替変動リスクをヘッジするために売り為替予約を締結した。
- (3) X2年3月31日、決算日を迎えた。
- (4) X2年4月30日、売掛金及び為替予約が決済された。

○ 為替相場の推移（1ドル当たり）

区 分	X2年1月31日	X2年3月1日	X2年3月31日	X2年4月30日
	取引日	予約日	決算日	決済日
直物為替相場	110円	108円	105円	100円
先物(予約)為替相場	114円	111円	107円	

- 5 和光産業株式会社（年 1 回決算、決算日 3 月 31 日）は、〔資料〕に示す資産グループに減損の兆候が認められたため、当期（自 X1 年 4 月 1 日至 X2 年 3 月 31 日）末において減価償却費を計上した後に、減損損失に関する処理をすることにした。

なお、将来キャッシュ・フローは毎年度末に見積もることとし、割引後将来キャッシュ・フローは割引率を 5 % として算定する。

また、計算上の過程で生じた千円未満の端数は、解答の金額を算出する最終数値を四捨五入すること。

〔資料〕

資産グループ

（単位：千円）

区 分	機械装置	備 品
取 得 原 価	300,000	100,000
当期末減価償却累計額	168,750	36,000

- ① 上記資産グループ（主要資産は機械装置）の残存耐用年数（3 年間）における当該資産グループから生じると予想される将来キャッシュ・フローの見積額は、次のとおりである。

（単位：千円）

項 目	1 年後	2 年後	3 年後
将来キャッシュ・フローの見積額	80,000	58,000	38,000

- ② 資産グループの残存耐用年数経過時の見積処分価額は 18,000 千円である。
- ③ 資産グループの当期末の時価は 184,000 千円であり、売却するためには 9,600 千円の処分費用（見積額）を要する。

上記資産グループの減損損失の認識の必要性を判定し、減損損失に係る仕訳を示しなさい。
ただし、減損の必要性がないと判定される場合には「仕訳なし」と借方科目欄に示すこと。
なお、減損損失の金額は、各資産の帳簿価額に基づいて配分する。

【第2問】

以下の1及び2の各問について、答えなさい。

- 1 次の資料に基づいて、本支店合併貸借対照表及び合併損益計算書の一部を作成しなさい。

(資料1) 残高試算表

決算整理前残高試算表 (一部)				(単位:円)	
借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
繰越商品	768,000	480,000	繰延内部利益	48,000	—
支 店	2,496,000	—	本 店	—	2,112,000
仕 入	6,320,000	2,048,000	売 上	6,240,000	5,632,000
本店仕入	—	2,112,000	支店売上	2,496,000	—

(資料2) 未達事項

本店は支店へ商品(甲品)384,000円を発送したが、支店に未達であった。

(資料3) 決算整理事項

- (1) 甲品は全て本店で仕入れ、一部を支店に前期、当期ともに仕入原価に対し20%の利益を加算して 発送している。

なお、仕入単価は前期、当期とも同一である。

- (2) 支店の期首商品棚卸高のうち288,000円は甲品分であった。

- (3) 期末商品棚卸高

本店	(甲品)	帳簿棚卸高	数量	2,000個	原価@400円
		実地棚卸高	数量	1,800個	時価@360円
支店	(甲品)	帳簿棚卸高	数量	420個 (未達分は含まない)	
		実地棚卸高	数量	400個 (未達分は含まない)	
	(乙品)	帳簿棚卸高	256,000円		

- (4) 棚卸減耗費は営業外費用とする。

- 2 P社はX1年3月31日にS社の発行済議決権株のうち、60%を115,500千円で取得した。X1年3月31日におけるP社・S社の貸借対照表は次のとおりである。同日における連結のための相殺消去仕訳を、(1)資産・負債の評価、(2)投資と資本の相殺消去、(3)債権債務の相殺消去に分けて示すとともに、連結貸借対照表を作成しなさい。

なお、今期で「のれん」は償却しない。

この問題については、別紙「勘定科目一覧表」の番号は使用しないこと。

P 社 貸 借 対 照 表				(単位：千円)						
諸	資	産	225,000	諸	負	債	55,500			
S	社	株	式	115,500	資	本	金	180,000		
					利	益	剰	余	金	105,000
			340,500					340,500		

S 社 貸 借 対 照 表				(単位：千円)					
諸	資	産	195,000	諸	負	債	60,000		
				資	本	金	90,000		
				利	益	剰	余	金	45,000
			195,000				195,000		

(注) S社の諸資産の中で、土地の帳簿価額は19,500千円であり、その時価は27,000千円である。また、P社はS社に対して9,000千円の貸付金がある。

【第3問】

次の〔資料Ⅰ〕及び〔資料Ⅱ〕に基づき、株式会社W興産の当期（自 X1 年 4 月 1 日 至 X2 年 3 月 31 日）における損益計算書を作成しなさい。

なお、作成に当たっては、会社計算規則に準拠すること。

解答に当たっての留意事項

- 1 商品取引は三分法により処理すること。
- 2 会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的方法によるものとし、金額の重要性は考慮しない。
- 3 計算過程で生じた円未満の端数は、最終数値を切り捨てる。
- 4 日数の計算は、便宜上全て月割計算で行う。
- 5 税効果会計については、考慮する必要はない。
- 6 〔資料Ⅰ〕及び〔資料Ⅱ〕に示された事項以外は、前期以前も含めて考慮する必要はない。

〔資料Ⅰ〕

決算整理前残高試算表				(単位:円)			
現 金 預 金	3,616,000	支 払 手 形	3,200,000				
受 取 手 形	2,800,000	買 掛 金	2,400,000				
売 掛 金	4,000,000	仮 受 金	2,000,000				
有 価 証 券	2,400,000	貸 倒 引 当 金	80,000				
繰 越 商 品	7,200,000	建物減価償却累計額	6,000,000				
積 送 品	8,200,000	備品減価償却累計額	1,600,000				
建 物	12,000,000	長 期 借 入 金	5,200,000				
備 品	2,800,000	退 職 給 付 引 当 金	2,000,000				
土 地	3,600,000	資 本 金	13,600,000				
投 資 有 価 証 券	4,096,000	資 本 準 備 金	1,200,000				
仕 入	30,800,000	利 益 準 備 金	2,400,000				
販売費及び一般管理費	6,320,000	別 途 積 立 金	3,200,000				
手 形 売 却 損	1,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	696,000				
		一 般 売 上	36,880,000				
		積 送 品 売 上	8,000,000				
		有 価 証 券 利 息	216,000				
		仕 入 割 引	160,000				
	<u>88,832,000</u>		<u>88,832,000</u>				

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項

- 1 期末手許商品帳簿有高 10,000,000円(期末手許商品実地棚卸高 9,200,000円)

なお、評価損は生じておらず、棚卸減耗費は売上原価の内訳科目とする。

- 2 委託販売は当期から開始したものであり、積送品勘定の仕入勘定への振戻しは期末一括法による。

なお、決算整理前残高試算表の積送品勘定8,200,000円のうち5,800,000円については、受託者から販売した旨の報告を受けているが、それ以外のものについては未販売である。

- 3 減価償却は定率法により、建物年7%、備品年20%の償却率で行う。

- 4 貸倒引当金は、売上債権の期末残高に対して3%設定し、その繰入れは差額補充法による。

- 5 退職給付引当金に係る資料は次のとおりであり、退職給付費用の計上が未処理である。また、期中退職者に対する退職慰労金11,200円は販売費及び一般管理費として処理されている。

① 当期首退職給付債務 3,200,000円

② 当期首年金資産時価 1,200,000円

③ 割引率 5%

④ 長期期待運用収益率 4%

⑤ 勤務費用 88,000円

なお、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異は生じていない。

- 6 所有有価証券は次のとおりである。社債券については償却原価法（定額法）を採用している。

① A社株式(売買目的) 1,000株………取得原価@1,200円(期末時価@1,400円)

② B社株式(売買目的) 1,000株………取得原価@1,200円(期末時価@800円)

③ C社債券(満期保有目的) 券面額@400円(取得原価@420円)を6,000口(取得日：X0年4月1日 償還期限：X5年3月31日 利率年9% (利札の処理は適正に行われている。))

なお、取得原価との差額は金利の調整と認められる。

他に、その他有価証券として保有していたD社株式2,000株(取得原価@800円)全てを期中に2,000,000円で売却したが、売却代金は仮受金として計上されたままである。

- 7 当期の法人税等は1,000,000円である。

	No.	勘定科目		No.	勘定科目		No.	勘定科目		番号	勘定科目
あ	1	預り有価証券	(か)	63	繰延内部利益戻入	(さ)	125	従業員預り金	(な)	187	のれん償却
	2	圧縮積立金		64	繰延ヘッジ損益		126	修繕費		188	破産更生債権等
	3	受取金融手形		65	繰延リース利益		127	修繕引当金		189	非支配株主持分
	4	受取手形		66	繰延リース利益繰入		128	修繕引当金繰入額		190	非支配株主利益
	5	受取手数料		67	減価償却超過額		129	受託販売		191	備品
	6	受取配当金		68	減価償却費		130	試用仮売上		192	備品減価償却累計額
	7	受取家賃		69	研究開発費		131	償却債権取立益		193	評価差額
	8	受取リース料		70	現金過不足		132	試用販売契約		194	負ののれん発生益
	9	受取利息		71	現金		133	商標権		195	不渡手形
	10	売上		72	建設仮勘定		134	商品		196	別段預金
	11	売上原価		73	減損損失		135	試用品		197	別途積立金
	12	売上値引		74	工具器具		136	商品券		198	法人税、住民税及び事業税
	13	売上割引		75	広告宣伝費		137	商品評価損益		199	法人税等充当金
	14	売上割戻		76	交際費		138	消耗品		200	法人税等調整額
	15	売上割戻引当金		77	工事経費		139	消耗品費		201	法人税等追徴税額
	16	売上割戻引当金繰入額		78	工事損失引当金		140	賞与(役員賞与)		202	保管有価証券
	17	売掛金		79	工事未払金		141	賞与(役員賞与)引当金		203	保険差損益
	18	営業外受取手形		80	構築物		142	賞与(役員賞与)引当金繰入		204	保証債務
	19	営業外支払手形		81	小口現金		143	諸資産		205	保証債務取崩益
	20	営業費		82	国庫補助金受贈益		144	諸負債		206	保証債務費用
	21	オプション差損益		83	固定資産圧縮損		145	新株式申込証拠金		207	本店
	22	オプション取引差入証拠金		84	固定資産受贈益		146	新株予約権		208	本店売上
	23	親会社株主利益		85	固定資産除却損		147	新株予約権未行使損		209	本店仕入
か	24	買掛金	さ	86	固定資産売却損益	た	148	新株予約権戻入益	ま	210	前受金
	25	開業費		87	債務保証損失引当金		149	新築積立金		211	前受収益
	26	開業費償却		88	債務保証損失引当金繰入額		150	水道光熱費		212	前払金
	27	開発費		89	材料費		151	積送諸掛		213	前払費用
	28	開発費償却		90	先物取引差金		152	積送品		214	前渡金
	29	火災損失		91	先物取引証拠金		153	積送品売上		215	未収金
	30	火災未決算		92	先物取引損益		154	積送未収金		216	未収収益
	31	貸倒損失		93	差入保証金		155	創立費		217	未成工事受入金
	32	貸倒引当金		94	差入有価証券		156	創立費償却		218	未成工事支出金
	33	貸倒引当金繰入額		95	雑益(雑収入)		157	租税公課		219	未着品
	34	貸倒引当金戻入益		96	雑損(雑損失)		158	その他資本剰余金		220	未着品売上
	35	貸付有価証券		97	仕入		159	その他有価証券評価差額金		221	未払金
	36	割賦売上		98	仕入値引		160	その他利益剰余金		222	未払消費税等
	37	割賦売掛金		99	仕入割引		161	ソフトウェア		223	未払配当金
	38	株式交付費		100	仕入割戻		162	ソフトウェア償却		224	未払法人税等
	39	株式報酬費用		101	仕掛品	な	163	退職給付に係る資産	や	225	未払利息
	40	株式申込証拠金		102	事業移転利益		164	退職給付に係る負債		226	持分法による投資損益
	41	借入有価証券		103	自己株式		165	退職給付引当金		227	有価証券
	42	仮受金		104	資産除去債務		166	退職給付費用		228	有価証券売却損益
	43	仮受消費税等		105	支店		167	立替金	ら	229	有価証券評価損益
	44	仮払金		106	支店売上		168	建物		230	有価証券利息
	45	仮払消費税等		107	支払運賃		169	建物減価償却累計額		231	リース債務
	46	仮払法人税等		108	支払金融手形		170	他店商品券		232	リース資産減価償却累計額
	47	為替差損益		109	支払手形		171	棚卸減耗損		233	リース資産
	48	関係会社株式		110	支払手数料		172	段階取得に係る差益		234	リース債権
	49	関係会社株式評価損益		111	支払保険料		173	長期前払費用		235	リース投資資産
	50	完成工事原価		112	支払家賃		174	貯蔵品		236	利益準備金
	51	完成工事高		113	支払リース料		175	通信費		237	利益剰余金
	52	機械装置		114	支払利息		176	定期預金		238	利益剰余金当期首残高
	53	機械装置減価償却累計額		115	資本金		177	手形貸付金		239	利益剰余金当期末残高
	54	給料		116	資本準備金		178	手形借入金		240	履行差額
	55	金利スワップ差損益		117	資本剰余金		179	手形売却損		241	利息費用
	56	金利スワップ資産		118	借地権		180	当座借越		242	旅費交通費
	57	繰越商品		119	社債		181	当座預金		243	労務費
	58	繰越利益剰余金		120	社債償還損益		182	投資有価証券			
	59	繰延税金資産		121	社債発行費		183	土地			
	60	繰延税金負債		122	社債利息		184	特許権			
	61	繰延積送諸掛		123	車両運搬具		185	特許権償却			
	62	繰延内部利益		124	車両運搬具減価償却累計額		186	のれん			

平成 30 年度 専科（第 45 期） 試験問題

【簿記会計学（法人課税班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないください。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）、
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B 又は 2 B に限る。）、
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規、電卓（演算機能のみを有する
ものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行いません。
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応してください。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないください。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないください。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じません。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げてください。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点され
ない場合や、減点される場合があります。

第1問 次の1から10までの各取引について仕訳をし、次の【例題と解答】を参考にして答案用紙に別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号と金額を書きなさい。商品取引は三分法により仕訳をする。

【例題と解答】 商品を1,000円で販売し、現金で300円を受け取り残額は掛けとした。

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
71	300	10	1,000
17	700		

- 1 製造途中の機械の代金90,000円が請求され、月末に支払うこととした。
- 2 X1年度中に取得したその他有価証券の評価差額に関して、以下のデータに基づいて全部純資産直入法によりX2年度末の仕訳を示しなさい。税率を40%として、税効果会計を適用する。

	取得価額	X1年度末	X2年度末
X社株式	45,000円	39,000円	41,000円

- 3 X1年4月1日に満期まで保有する目的で額面500,000円の社債を480,000円で購入した(仕訳済み)。この社債の満期日は5年後の3月31日である。社債を購入した会社の会計期間は4月1日～3月31日である。X2年3月31日に、取得原価と額面金額との差額は金利の調整と認められるため、仕訳を償却原価法(定額法)により行った。
- 4 期末商品の帳簿棚卸高は70,000円であった。
- 5 従業員の退職に備え、今年度分の勤務費用と利息費用の合計額50,000円を計上した。
- 6 A社は委託販売のために商品をB社に発送した。発送した商品の仕入原価は20,000円、販売価格は32,000円である。
- 7 支店は本店の買掛金70,000円を小切手を振り出して支払ったが、本店に未達である。この場合の本店の仕訳を示しなさい。
- 8 X1年12月1日に2年分の家賃を支払い、支払家賃84,000円を計上した。会計期間をX1年4月1日～X2年3月31日として、決算日にすべき決算整理仕訳を示しなさい。
- 9 前期に販売した商品90,000円を誤って商品残高として計上し、その結果、売上原価が同額過少に計上されるという誤謬が前期の財務諸表で発見されたので、当期において遡及処理に関する仕訳を行った。
- 10 ①現金の帳簿残高は200,000円だが、実際には160,000円しかなかった(仕訳済み)。②その原因を調査したところ、買掛金の支払い60,000円と旅費の支払い10,000円が記帳されていないことが判明したが、それ以外の原因は見つけることができなかった。
②の調査結果を踏まえ、修正仕訳を示しなさい。

第2問 次の①から⑳までに適当な数値または語句を記入しなさい。計算上生じる円未満の端数は、特に指示がなければ四捨五入し、指示がある場合は、指示に従って処理すること。この問題については、別紙「勘定科目一覧表」の番号は使用しないこと。

- 1 A社は本支店会計を導入している。商品はすべて本店で仕入れ、支店へは仕入原価に対し12%の利益を加算して発送している。支店の期末商品棚卸高は2,000個（振替価格@280円）であり、未達商品はない。実地棚卸を実施したところ、実際有高は1,900個であり、時価は@240円であった。この場合、期末商品に含まれている未実現利益は（ ① ）円であり、棚卸減耗損は（ ② ）円、商品評価損は（ ③ ）円である。
- 2 Y社より車両のリースを受けた。当初のリース債務が935,000円であり、リース料が年額224,400円であるとき、1年目の支払利息は（ ④ ）円で、2年目のリース債務返済額は（ ⑤ ）円である。このリース取引は、ファイナンス・リースであり、計算上の利子率は6.4%である。リース期間は5年、経済的耐用年数は6年であり、リース物件の減価償却は定額法による。リース資産の残存価額は0円とする。このリース取引が所有権移転外ファイナンス・リースであるとき、減価償却費は（ ⑥ ）円であり、所有権移転ファイナンス・リースであるとき、減価償却費は（ ⑦ ）円である。
- 3 E社は分社型分割（吸収分割）により、F社から甲事業に関わる資産と負債を取得し、その受入対価としてE社株式400株（時価@300円）をF社に発行した。当該分割による取得企業はE社である。F社から移転された甲事業の資産・負債の状況は以下のとおりである。
帳簿価額： 甲事業資産 230,000円 甲事業負債 120,000円
時 価： 甲事業資産 240,000円 甲事業負債 140,000円
E社の仕訳では、のれんが（ ⑧ ）円計上される。F社の仕訳では、E社が子会社になる場合は、子会社株式の評価額は（ ⑨ ）円である。E社が、子会社又は関連会社以外となる場合は、事業移転利益が（ ⑩ ）円計上される。
- 4 ある企業の土地の帳簿価額は320,000円である。この土地から得られるキャッシュ・フローは1年目が120,000円、2年目が80,000円、3年目以降が50,000円と見積もられた。正味売却価額が200,000円、割引率を3%とすると、割引後のキャッシュ・フローの合計額は（ ⑪ ）円である。土地の帳簿価額の320,000円よりも（ ⑫ ）円は小さいので減損を認識することになり、減損損失を計算すると（ ⑬ ）円である。割引後のキャッシュ・フローの計算では、年ごとに四捨五入した金額を合計すること。
- 5 (1) 売掛金の期首残高が60,000円、期末残高が20,000円、売上高が360,000円のと看、販売によるキャッシュ・インフローは（ ⑭ ）円である。
(2) 決算整理前の貸倒引当金の金額は1,500円である。また、期末の売掛金は50,000円、受取手形は30,000円であり、現金勘定の中に先日付小切手10,000円が含まれている。貸倒引当金について、期末に売掛金と受取手形の3%の金額を差額補充法で計上すると、貸借対照表に記載される貸倒引当金の合計額は（ ⑮ ）円である。

- (3) 当期中に計上した長期借入金 100 ドルの期末の換算額は (⑩) 円である。
 なお、借入時の為替レートは 90 円、決算時レートは 95 円、期中の平均レートは 92 円である。
- (4) 当座借越が期末にある場合、貸借対照表では (⑪) として表示する。
- (5) キャッシュ・フロー計算書は、(⑫) 活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、(⑬) 活動によるキャッシュ・フローの 3 つに区分して資金の変動を表示する。⑫と⑬はキャッシュ・フロー計算書の記載順の通りに解答すること。
- (6) 2年後の決算日が満期日の定期預金は、貸借対照表では (⑭) として表示する。

第3問 以下の 1 から 10 までの各取引に関する仕訳について、①から⑩までの箇所に該当する勘定科目または金額を答えなさい。「？」で示されている箇所は各自推定すること。勘定科目については、別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。商品取引は三分法により仕訳をする。計算上生じる円未満の端数は四捨五入する。

1 国債先物の相場が 100 円の時点で、行使価格が@103 円の国債先物のコール・オプションを 2,000,000 円 (20,000 口) 買い建て、額面 100 円 (1 口) につきオプション料@2.4 円を現金で支払った。決算日の国債先物相場は 102 円、コール・オプション価格は@2.6 円であった。決算時に必要な仕訳を示しなさい。

2 F社は取得企業として、G社を吸収合併し、G社の株主に対してF社株式を 2,000 株交付したが、そのうち 500 株は自己株式 (帳簿価額 45,000 円) による交付であり、残りは新株発行とした。合併期日における F 社株式の時価は 1 株 100 円であり、増加資本全額を資本金とする。F 社の合併期日における仕訳を示しなさい。

なお、仕訳では、諸資産勘定と諸負債勘定を使用すること。

《参考資料》G社の貸借対照表

諸資産	850,000 円	諸負債	780,000 円	資本金	70,000 円
諸資産の公正価値	980,000 円	諸負債の公正価値	800,000 円		

3 200 ドルで購入した外貨建子会社株式の期末の実質価額は 80 ドルで、著しい低下であり回復する見込みは不明である。決算時に必要な仕訳を示しなさい。

なお、取得時の為替相場は 100 円、決算時の為替相場は 110 円である。

4 額面@100 円につき@98 円で買い建てた国債先物 2,000,000 円の国債先物相場が、決算時に@96 円に下落した。決算時に必要な仕訳を示しなさい。

5 請負総額 240,000 円の工事で、第 1 期の工事受入金は 100,000 円で、工事原価の発生高は 80,000 円であった (仕訳済み)。第 2 期以降完成までに要する工事原価の見積高を 120,000 円として、工事進行基準によって第 1 期の工事収益を計上する仕訳を示しなさい。

- 6 取得原価 230,000 円の備品を期首に除却し、除却費用 20,000 円を現金で支払った。除却資産の処分見込額は 10,000 円である。この備品の減価償却累計額は 115,000 円である。当期の減価償却費は計上する必要はないものとする。
- 7 帳簿上の残高は 110,000 円であるのに対して、期末に現金に計上されている項目を確認したところ、通貨 60,000 円のほかに、自己振出の小切手 24,000 円、期限の到来した公社債の利札 8,000 円、収入印紙 6,000 円、預金小切手 12,000 円が内訳であることが判明した。
- 8 掛けで仕入れた商品 50,000 円の代金支払い時に 3 % の割引を受け、残金を現金で支払った。
- 9 期首に 58,000 円で発行した額面 60,000 円の社債の償還期間は 4 年であるが、1 年後の期末に 59,000 円で買入償還して現金を支払った。社債発行差額については、償却原価法（定額法）によってすでに当年度の仕訳を行っており、クーポン利息については考慮しなくてよい。
- 10 11 月 27 日に、額面金額 60,000 円の社債を、短期投資目的で 100 円につき 99 円で購入し、端数利息を含め現金で支払った。同社債の利息は年 4 %、支払日は 3 月末日および 9 月末日の年 2 回である。1 年を 365 日とし、利息の計算は日割りで行う。

(単位：円)

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	①	②	?	?
2	諸 資 産 ?	? ③	諸 負 債 ? ?	? ④ 45,000
3	⑤	⑥	?	?
4	⑦	⑧	?	?
5	⑨	⑩	?	?
6	備品減価償却累計額 ⑪ ?	? 10,000 ⑫	? ?	? ?
7	⑬ ⑭	24,000 ?	?	?
8	?	?	現 金 ⑮	? ⑯

9	社 債 ⑰	？ ⑱	？	？
10	⑲ 有 価 証 券 利 息	？ ？	？	⑳

【第4問】

次のページに示された親会社P社と子会社S社の2018年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の連結精算表を、以下の連結に関する事項に基づいて作成し、①から⑩までに該当する金額を解答欄に記入しなさい（条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない。）。

- 1 (1) P社は2018年3月31日にS社株式の80%を830,000千円で一括取得した。
(2) 支配獲得日におけるS社の資産及び負債の時価は帳簿価額と同一であり、純資産は、資本金730,000千円、利益剰余金（各自推定）千円であった。
- 2 のれんは支配獲得日の翌期から20年間にわたって每期均等償却する。
- 3 2018年度のS社の利益は210,000千円である。
- 4 P社の期末商品棚卸高のうち302,400千円はS社から仕入れたものである。S社はP社に原価の20%の利益を加算して販売している。P社の期首商品棚卸高にはS社から仕入れた商品はない。未実現利益は、ダウンストリームの場合は全額消去・親会社負担方式、アップストリームの場合は全額消去・持分按分負担方式により消去する。

【第4問】

連結精算表（2019年3月31日）

（単位：千円）

	P 社		S 社		連結消去仕訳		連結財務諸表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
貸 借 対 照 表								
商 品	940,000		420,000				①	
関 係 会 社 株 式	830,000							
そ の 他 資 産	5,830,000		980,000					
の れ ん							②	
そ の 他 負 債		2,000,000		350,000				
資 本 金		3,500,000		730,000				
利 益 剰 余 金		2,100,000		320,000				③
非支配株主持分								④
合 計	7,600,000	7,600,000	1,400,000	1,400,000				
損 益 計 算 書								
売 上 高		5,900,000		2,300,000				
P 社 売 上 高				410,000				
売 上 原 価	3,000,000		1,500,000				⑤	
販売費一般管理費	1,800,000		1,000,000					
の れ ん 償 却							⑥	
非支配株主利益							⑦	
親会社株主利益	1,100,000		210,000				⑧	
合 計	5,900,000	5,900,000	2,710,000	2,710,000				
利益剰余金の計算								
利益剰余金当期首残高					⑨			
親会社株主利益								
利益剰余金当期末残高								
合 計						⑩		

	No.	勘定科目		No.	勘定科目		No.	勘定科目		番号	勘定科目
あ	1	預り有価証券	(か)	63	繰延内部利益戻入	(さ)	125	従業員預り金	(な)	187	のれん償却
	2	圧縮積立金		64	繰延ヘッジ損益		126	修繕費		188	破産更生債権等
	3	受取金融手形		65	繰延リース利益		127	修繕引当金		189	非支配株主持分
	4	受取手形		66	繰延リース利益繰入		128	修繕引当金繰入額		190	非支配株主利益
	5	受取手数料		67	減価償却超過額		129	受託販売		191	備品
	6	受取配当金		68	減価償却費		130	試用仮売上		192	備品減価償却累計額
	7	受取家賃		69	研究開発費		131	償却債権取立益		193	評価差額
	8	受取リース料		70	現金過不足		132	試用販売契約		194	負ののれん発生益
	9	受取利息		71	現金		133	商標権		195	不渡手形
	10	売上		72	建設仮勘定		134	商品		196	別段預金
	11	売上原価		73	減損損失		135	試用品		197	別途積立金
	12	売上値引		74	工具器具		136	商品券		198	法人税、住民税及び事業税
	13	売上割引		75	広告宣伝費		137	商品評価損益		199	法人税等充当金
	14	売上割戻		76	交際費		138	消耗品		200	法人税等調整額
	15	売上割戻引当金		77	工事経費		139	消耗品費		201	法人税等追徴税額
	16	売上割戻引当金繰入額		78	工事損失引当金		140	賞与(役員賞与)		202	保管有価証券
	17	売掛金		79	工事未払金		141	賞与(役員賞与)引当金		203	保険差損益
	18	営業外受取手形		80	構築物		142	賞与(役員賞与)引当金繰入		204	保証債務
	19	営業外支払手形		81	小口現金		143	諸資産		205	保証債務取崩益
	20	営業費		82	国庫補助金受贈益		144	諸負債		206	保証債務費用
	21	オプション差損益		83	固定資産圧縮損		145	新株式申込証拠金		207	本店
	22	オプション取引差入証拠金		84	固定資産受贈益		146	新株予約権		208	本店売上
	23	親会社株主利益		85	固定資産除却損		147	新株予約権未行使損		209	本店仕入
か	24	買掛金	さ	86	固定資産売却損益	た	148	新株予約権戻入益	ま	210	前受金
	25	開業費		87	債務保証損失引当金		149	新築積立金		211	前受収益
	26	開業費償却		88	債務保証損失引当金繰入額		150	水道光熱費		212	前払金
	27	開発費		89	材料費		151	積送諸掛		213	前払費用
	28	開発費償却		90	先物取引差金		152	積送品		214	前渡金
	29	火災損失		91	先物取引証拠金		153	積送品売上		215	未収金
	30	火災未決算		92	先物取引損益		154	積送未収金		216	未収収益
	31	貸倒損失		93	差入保証金		155	創立費		217	未成工事受入金
	32	貸倒引当金		94	差入有価証券		156	創立費償却		218	未成工事支出金
	33	貸倒引当金繰入額		95	雑益(雑収入)		157	租税公課		219	未着品
	34	貸倒引当金戻入益		96	雑損(雑損失)		158	その他資本剰余金		220	未着品売上
	35	貸付有価証券		97	仕入		159	その他有価証券評価差額金		221	未払金
	36	割賦売上		98	仕入値引		160	その他利益剰余金		222	未払消費税等
	37	割賦売掛金		99	仕入割引		161	ソフトウェア		223	未払配当金
	38	株式交付費		100	仕入割戻		162	ソフトウェア償却		224	未払法人税等
	39	株式報酬費用		101	仕掛品	な	163	退職給付に係る資産	や	225	未払利息
	40	株式申込証拠金		102	事業移転利益		164	退職給付に係る負債		226	持分法による投資損益
	41	借入有価証券		103	自己株式		165	退職給付引当金		227	有価証券
	42	仮受金		104	資産除去債務		166	退職給付費用		228	有価証券売却損益
	43	仮受消費税等		105	支店		167	立替金		229	有価証券評価損益
	44	仮払金		106	支店売上		168	建物		230	有価証券利息
	45	仮払消費税等		107	支払運賃		169	建物減価償却累計額	ら	231	リース債務
	46	仮払法人税等		108	支払金融手形		170	他店商品券		232	リース資産減価償却累計額
	47	為替差損益		109	支払手形		171	棚卸減耗損		233	リース資産
	48	関係会社株式		110	支払手数料		172	段階取得に係る差益		234	リース債権
	49	関係会社株式評価損益		111	支払保険料		173	長期前払費用		235	リース投資資産
	50	完成工事原価		112	支払家賃		174	貯蔵品		236	利益準備金
	51	完成工事高		113	支払リース料		175	通信費		237	利益剰余金
	52	機械装置		114	支払利息		176	定期預金		238	利益剰余金当期首残高
	53	機械装置減価償却累計額		115	資本金		177	手形貸付金		239	利益剰余金当期末残高
	54	給料		116	資本準備金		178	手形借入金		240	履行差額
	55	金利スワップ差損益		117	資本剰余金		179	手形売却損		241	利息費用
	56	金利スワップ資産		118	借地権		180	当座借越		242	旅費交通費
	57	繰越商品		119	社債		181	当座預金		243	労務費
	58	繰越利益剰余金		120	社債償還損益		182	投資有価証券			
	59	繰延税金資産		121	社債発行費		183	土地			
	60	繰延税金負債		122	社債利息		184	特許権			
	61	繰延積送諸掛		123	車両運搬具		185	特許権償却			
	62	繰延内部利益		124	車両運搬具減価償却累計額		186	のれん			